

平成29事業年度決算の概要について

①損益計算書(注:単位未満切り捨てのため、合計とは合致しないことがあります。)

勘定科目	平成28年度(A)	平成29年度(B)	増減(B)-(A)	主な増減理由
	億円	億円	億円	
経常費用	14,199	14,028	▲ 171	
道路資産貸付業務費	9,957	10,042	+ 84	[貸付道路資産に係る減価償却費、固定資産除却損、租税公課等] ①減価償却費の増(+99) = (H29(9,498)-H28(9,398))、 ②固定資産除却損の減(▲54) = (H29(458)-H28(512)) など
経営努力助成業務費	4	1	▲ 2	東日本(0)、中日本(0)、西日本(1)、阪神(0)
鉄道施設利用業務費	86	86	▲ 0	[鉄道施設に係る減価償却費、租税公課、支払管理委託費等]
一般管理費 (人件費) (経費)	13 (9) (3)	14 (9) (4)	+ 0 (▲ 0) (+ 1)	
財務費用	3,725	3,360	▲ 364	支払利息の減(▲384) = (H29(3,292)-H28(3,676))
道路資産取得関連費用	402	518	+ 115	[道路建設に要した会社の人件費、経費及び建設中金利で、資産帰属時に期間費用処理するもの] 資産帰属の増加に伴う増
雑損	9	4	▲ 5	
経常収益	19,880	20,597	+ 717	
道路資産貸付料収入	19,566	20,215	+ 649	①協定額の増(+628) = (H29(18,954)-H28(18,325))、 ②変動貸付料の増(+20) = (H29(1,261)-H28(1,241))
鉄道施設利用料収入	7	7	▲ 0	[鉄道施設(本四備讃線)に係る利用料]
その他の収入	153	221	+ 68	[占用料収入、連結料収入、補助金等収益、寄附金収益等] ①補助金等収益の増(+2) = (H29(107)-H28(105))、 ②寄附金収益の増(+64)
資産見返負債戻入	73	73	▲ 0	[資産見返負債計上の道路資産の減価償却費相当額について、見返負債を取崩し収益化したもの] 災害復旧事業により取得した資産、寄附受け資産(会社の利益剰余金を活用した事業に伴う構築物等)の減価償却費相当額
鉄道施設建設見返債務戻入	79	79	▲ 0	[建設見返債務計上の鉄道施設に係る減価償却費相当額について、見返債務を取崩し収益化したもの]
財務収益	0	0	+ 0	
雑益	0	0	+ 0	
経常利益	5,680	6,569	+ 888	
臨時損失	17	0	▲ 16	
臨時利益	277	267	▲ 9	高速道路利便増進事業引当金戻入(255) など
当期純利益	5,940	6,836	+ 895	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	+ 0	[前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額等]
当期総利益	5,941	6,837	+ 895	

経常費用

経常費用の総額は、1兆4,028億円となっております。この大半は、①道路資産にかかる減価償却費が大半を占める「道路資産貸付業務費」の1兆0,042億円、②債券及び借入金の支払利息等である「財務費用」の3,360億円であり、合計1兆3,402億円で、全体の約95%を占めております。

経常収益

経常収益の総額は、2兆0,597億円となっております。この大半が、「道路資産貸付料収入」であり、2兆0,215億円と全体の約98%を占めております。

この「道路資産貸付料収入」は、協定の計画額の1兆8,954億円に、変動貸付料の1,261億円を加えたものです。

経常利益

この結果、経常利益は、6,569億円となりました。

臨時損失

臨時損失は、0.5億円となっております。この主なものは、土地等の固定資産売却損の0.5億円です。

臨時利益

臨時利益は、267億円となっております。この主なものは、利便増進事業に伴い貸付料収入の計画額を引当金より取り崩した「高速道路利便増進事業引当金戻入」の255億円です。

当期総利益

当期総利益は、経常利益の6,569億円に臨時損失0.5億円、臨時利益の267億円、前中期目標期間繰越積立金取崩額0.6億円を加えた結果、6,837億円となりました。

②貸借対照表(注:単位未満切り捨てのため、合計とは合致しないことがあります。)

勘定科目	平成28年度(A)	平成29年度(B)	増減(B)-(A)	主な増減理由
資産の部	億円	億円	億円	
I流動資産	5,015	5,367	+ 351	
現金預金	1,589	1,359	▲ 229	
道路資産貸付料等未収入金	3,081	3,559	+ 477	[道路資産貸付料収入・3月分、変動貸付料収入、占用料収入等に係る未収入金] ①貸付料(3月分)に係る未収入金の増(+37) = (H29(1,705)-H28(1,668))、 ②協定変更に係る既経過月分貸付料差額(+490)、③変動貸付料の減(▲50) = (H29(1,362)-H28(1,413))
その他	344	448	+ 104	[未収入金、短期貸付金、貯蔵品、前払金等] 未収入金の増(+302) = (H29(327)-H28(24))、前払金の減(▲69) = (H29(12)-H28(81))、 短期貸付金の減(▲130) = (H29(76)-H28(206)) など
II固定資産	400,779	403,641	+ 2,862	
有形固定資産	397,291	399,970	+ 2,678	[・事業区分別では、道路資産397,953、鉄道施設2,015、社用資産0.9 ・資産区分別では、構築物294,360、土地91,618、その他13,991] ①減価償却による減(▲9,580)、②除売却による減(▲227) ③会社からの資産帰属等による増(+12,489)
無形固定資産	2,701	2,711	+ 9	[借地権・ソフトウェア等]
投資その他の資産	786	960	+ 173	
(長期貸付金)	(786)	(959)	(+ 173)	[政府及び地方公共団体から受け入れた出資金を財源とする無利子貸付金等]
(敷金保証金)	(0)	(0)	(-)	
(その他)	-	(0)	(+ 0)	
資産合計	405,794	409,008	+ 3,214	
負債の部				
I流動負債	36,166	36,175	+ 9	
1年以内償還予定機構債	32,152	31,629	▲ 523	①「機構債」の長短振替分(+31,636)、②償還による減(▲32,159)
1年以内返済予定長期借入金	1,836	2,711	+ 875	①「長期借入金」の長短振替分(+2,711)、②返済による減(▲1,836)
その他	2,177	1,834	▲ 342	[未払金、未払費用、預り金等] ①道路承継未払金の減(▲51)、②変動貸付料に係る未払金の減(▲72)、 ③未払消費税の減(▲103)、④預り寄附金の減(▲72)、⑤未払費用の減(▲58) など
II固定負債	247,852	244,235	▲ 3,617	
機構債	229,169	221,680	▲ 7,489	①「1年以内償還予定機構債」への振替による減(▲31,636)、 ②新規調達による増(+16,690)、③会社からの引受による増(+7,385)、 ④発行差額償却による増(+70)
長期借入金	10,790	14,409	+ 3,619	①「1年以内返済予定長期借入金」への振替等による減(▲2,714)、 ②会社からの引受による増(+6,333)
長期未払金	4,731	4,709	▲ 22	[東京湾横断道路買取に係る割賦元金残高]
その他	3,160	3,436	+ 275	[①資産見返負債(+337)、②鉄道施設建設見返債務(▲79)等]
III法令に基づく引当金等	6,372	6,110	▲ 261	
高速道路利便増進事業引当金	6,290	6,035	▲ 255	[高速道路利便増進事業を実施するにあたり、機構の期間損益計算の適正化を目的とした引当金]
鉄道施設管理引当金	81	75	▲ 5	[鉄道施設(本四備讃線)管理費分について、鉄道事業者から徴収する鉄道施設利用料を平準化するための引当金]
負債合計	290,391	286,522	▲ 3,869	
有利子負債期末簿価	276,135	273,059	▲ 3,076	
純資産の部				
I資本金	56,124	56,376	+ 252	[政府及び地方公共団体からの出資金]
II資本剰余金	8,421	8,416	▲ 5	[民営化関係法施行法第15条第1項による積立金等] 独法会計基準第87に基づく特定資産(鉄道施設)の減価償却及び除却による減(▲6)
III利益剰余金	50,857	57,694	+ 6,836	①当期総利益による増(+6,837)、②前中期目標期間繰越積立金の取崩しによる減(▲0.6)
純資産合計	115,403	122,486	+ 7,083	
負債・純資産合計	405,794	409,008	+ 3,214	

資産の部

資産の総額は、40兆9,008億円となっております。この大半は、道路資産及び鉄道施設等の「有形固定資産」の39兆9,970億円であり、全体の約97%を占めております。

資産は、前年度末と比べて、3,214億円増加しております。この主な要因は、①「有形固定資産」の2,678億円の増加(内訳:i 減価償却等による9,580億円の減少、ii 高速道路会社からの資産帰属による1兆2,489億円の増加等)のほか、②「道路資産貸付料等未収入金(変動貸付料等に係る未収入金)」477億円の増加があったことによるものです。

負債の部

負債の総額は、28兆6,522億円となっております。この大半は、「機構債(1年以内償還のものも含む)」の25兆3,309億円、「長期借入金(1年以内返済のものも含む)」の1兆7,121億円であり、合計27兆0,431億円で、全体の約94%を占めております。

負債は、前年度末と比べて、3,869億円減少しております。この主な要因は、①「機構債」及び「長期借入金」の償還又は返済による3兆3,998億円の減少、②「高速道路利便増進事業引当金」の取崩しによる255億円の減少、一方で、③「機構債」の新規調達による1兆6,690億円の増加、④高速道路会社からの債務引受による1兆3,719億円の増加があったことによるものです。

純資産の部

純資産の総額は、12兆2,486億円となっております。

前年度末と比べて、7,083億円増加しておりますが、この主な要因は、①「資本金」の政府及び地方公共団体からの出資金受入れによる252億円の増加、②「資本剰余金」の独法会計基準第87に基づく特定資産(鉄道施設)に係る減価償却及び除却による6億円の減少、③「利益剰余金」の当期総利益の積み立てによる6,836億円の増加があったことによるものです。

なお、各年度の当期総利益の累積額である「利益剰余金」と減価償却累計額は、債務返済の原資となっております。従いまして、債務の返済額の増加に伴い、利益剰余金も増加することとなります。そしてこれは貸借対照表において、債務(負債)で保有していた道路資産が、利益剰余金(資本)による保有に置き換わっていることを表すこととなります。

詳しくは、こちらをご参照ください。(債務の返済と財務諸表の関係)

【債務返済状況】

有利子負債残高は、前年度末と比べて3,076億円減少し、27兆3,059億円となっております。

なお、債務返済計画における有利子債務残高(決算の有利子負債金額に、現金預金や未収・未払を精算したと仮定して試算した金額)の計画値は、28兆3,333億円となっておりますが、実績値は、26兆9,874億円となり、計画値を1兆3,459億円下回っております。